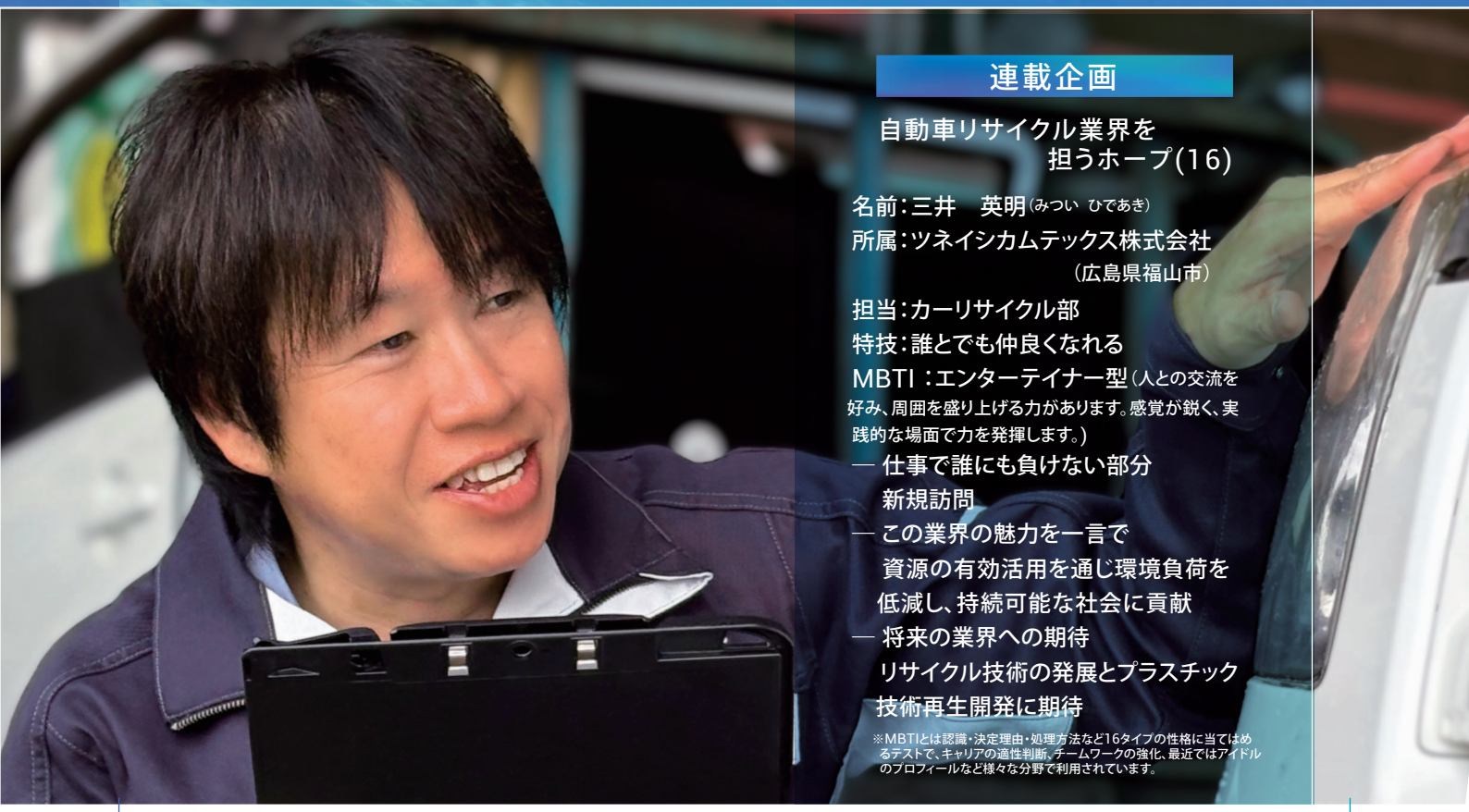
一般社団法人日本自動車リサイクル機構
ニュースレター 2025年08月号

JAERA NEWS LETTER vol.196



連載企画

自動車リサイクル業界を担うホープ(16)

名前：三井　英明（みつい　ひであき）
所属：ツネイシカムテックス株式会社
（広島県福山市）
担当：カーリサイクル部
特技：誰とでも仲良くなれる
MBTI：エンターテイナー型（人との交流を好み、周囲を盛り上げる力があります。感覚が鋭く、実践的な場面で力を発揮します。）

— 仕事で誰にも負けない部分
新規訪問

— この業界の魅力を一言で
資源の有効活用を通じ環境負荷を低減し、持続可能な社会に貢献

— 将来の業界への期待
リサイクル技術の発展とプラスチック技術再生開発に期待

※MBTIとは認識・決定理由・処理方法など16タイプの性格に当てはめるテストで、キャリアの適性判断、チームワークの強化、最近ではアイドルのプロフィールなど様々な分野で利用されています。

INDEX

【連載企画】自動車リサイクル業界を担うホープ / 巻頭言 ―― P. 1
【連載】自動車リサイクル業界の転換点を生き残る ―― P. 2
第20回景況調査結果 ―― P. 3
資源回収インセンティブ制度説明会 / JAERA会議報告 ―― P. 4
6月新車販売・使用済自動車発生台数 / 中古車輸出に係る返還台数 ―― P. 5
鉄スクラップ最新情報 ―― P. 6
行事予定・お知らせ / 編集後記 ―― P. 7

巻頭言

広報部会
永田　則男

先日、私の知人が「コーヒーのインストラクター」の資格を取得しました。彼は私と同じ六十代半ばの男性です。意外な趣味に驚くと同時に、どんな心境の変化でチャレンジしようと思ったのか、思わず尋ねてみました。すると彼はこう答えました。「人生は短い。やりたいことに躊躇する時間がもったいない」この答えに私は深く共感しました。

実は私も、実力はともかく趣味でバンドをやっています。いわゆる「親父バンド」ですが、始めたのは50歳を過ぎてから。中学生の頃に、親からフォークギターを買ってもらい、一生懸命に練習した日々を懐かしく思い出します。少し弾けるようになると「いつかはマーティンやギブソンのギターを手に入れるぞ」と夢を抱いたものでした。

そんな夢や憧れがあったからこそ、再びバンドに情熱を注げているのかもしれません。いや、もはや年齢は関係ありません。

「青春とは人生のある期間を言うのではなく、心の様相を言うのだ」――サミュエル・ウルマンの詩『青春』の一節ですが、名言ですね。

02 ―連載― 自動車リサイクル業界の転換点を生き残る（4）

解体業界の変化と課題（２）

前号で述べたように、自動車解体業界は海外ディーラーやバイヤーとの関係を保ちつつ、これまで発展してきた。現在はその構造が変わりつつあり、移民系解体業者の参入が進んでいるとされている。彼らがもともと日本でバイヤーとして活動していたのか、まったく新規に海外から参入してきたのか、さらには、国内で別の業を営んでいたものが業界を変えたのか、様々な可能性が考えられる。

筆者は、国内の移民系解体業者のルーツをたどると、アフガニスタン系が多く、パキスタン系やスリランカ系、マレーシア（華僑）系、中国系などが続くと想定している。これは、これまで筆者らが各所をヒアリングした肌感覚としての認識である。

自動車リサイクル法は、国籍問わずその要件を満たしていれば許可されることから、このことに関する実数といえる定量データは存在しない。ただし、「自動車リサイクルシステム」にて公開されている「事業者の氏名／名称」「事業所の名称」から、海外にルーツがある企業を推測することが出来、JAERAでは2022年9月のデータをもとにこれを調査した。これによると、全国では、「外国人事業所」が25.7%を占めており、特に3大都市圏における比率が高くなっている。全国的にも突出しているのが、千葉県（53.4%）、群馬県（50.5%）、茨木県（54.1%）である。

今回、このことを別の視点から確認すべく、法務省「在留外国人統計」を用いた検証作業を実施した。この統計は近年データの拡充が進み、精緻な分析が可能となっている。2019年末以降は、「国籍・地域」「在留資格」等別に都道府県データ、2023年末からは半期ごとに市区町村別データも入手できるようになった。これを用いて、筆者の手元にある2020年～2025年の自動車解体業者名簿（ただし、データは各年取得時点のもの）との照合を試みた。ただし自動車解体業を営む外国人は、外国人全体のごく一部に留まることが容易に推測されることから、上記の筆者らの認識をもとに、自動車解体業への関与が強いと考えられるアフガニスタン・スリランカ・パキスタンの合計値を対象として（以下、「3か国」とまとめる）検討を行った。

まず最新の両者のデータを用いて、都道府県別に解体業者件数と3か国の合計人口の関係を示した（図１）。これによると、両者には強い相関関係がみられる。相関係数は約0.8の「強い相関」であり、3か国人口と解体業者数には何らかの関係があるとみてよい。一方で、上記のJAERA調べのデータ、すなわち、移民系業者が、全業者数における割合という意味において、特定の地域に分厚く展開していることの証明にはならない。両者には強い相関があることから、解体業者数が少ない地域でも、絶対数は少ないものの一定数が展開していると考えられる。

また、東京・神奈川・埼玉などの人口が多い地域では、解体業者数に比して南人口が多く、逆に北海道や福岡では解体業者数に比して３か国人口が少ないこともわかる。前者については解体業に従事しない３か国人口が多い可能性、後者については、３か国人口の多くが解体業に従事する可能性やそもそも日系企業が主として展開しており、あまり移民系企業の参入がみられないなど様々な可能性が考えられる。

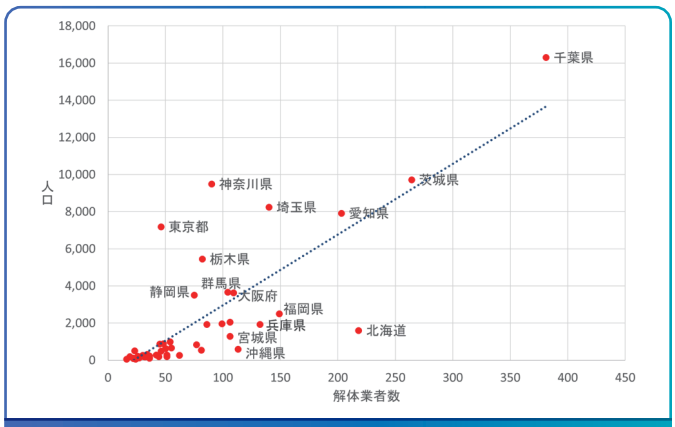


図１：都道府県別に見た自動車解体業者数と３か国人口の関係

注：自動車解体業社数は 2025 年７月時点、３か国人口は 2024 年末のデータである。
出典：自動車リサイクルシステム、在留外国人統計

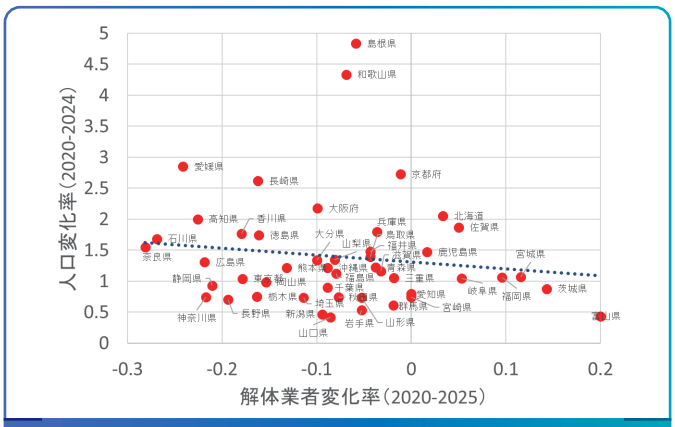


図２：都道府県別に見た自動車解体業者と３か国人口の変化率の関係

出典：自動車リサイクルシステム、在留外国人統計

次に、動態的なデータでも図１と同様のことが確認できるのか試みた。図２は都道府県別の３か国人口の変化と解体業者数の変化を見たものである。

このデータに正の相関関係が強くみられれば、３か国の人々が自動車解体業に盛んに参入しているという傍証になるが、図示する通り、ごく弱い負の相関関係がみられるのみである。「外国人事業所」が多いとされる三大都市圏でも、茨城県や岐阜県を除いてはそもそも解体業者数の増加がみられない。移民系企業の展開が盛んであるとしても、同数かそれ以上の統廃合があれば、このことを図から確認することはできない。

次号では市町村別に類似した分析を行う。

03 ▶ 第20回　景況調査報告　2025年4～6月期

集計・分析：長崎大学 経済学部　教授　木村眞実

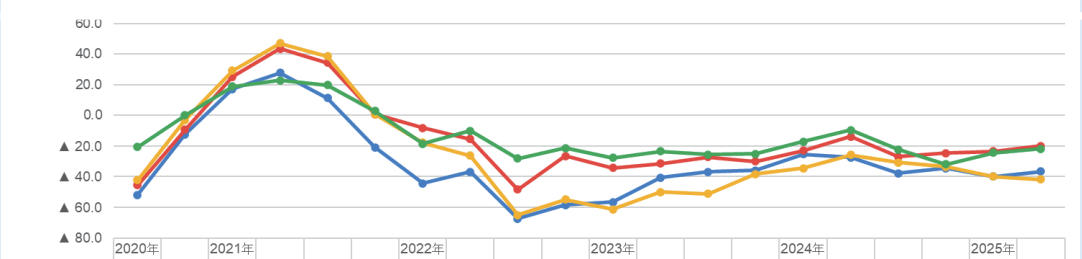
業況判断・売上高・資金繰りは改善　経常利益への懸念は継続

【調 査 要 領】
①調査期間：2025年6月17日（火）～6月30日（月）
②対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
③調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた。
④回答企業数：438社のうち115社（26.2%）から回答を得た（うち、有効回答数115）
⑤平均従業員数：役員を含む正規従業員数　32.2人（前回43.9人）
派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数　9.4人（前回11.0人）
※DI値（DI : Diffusion Index）「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの　※：本文中の「△」はマイナスを意味する。

今回の調査結果についての詳細や解説などは、以下の「報告書版」からご覧ください。

報告書版はこちら ▶　https://www.elv.or.jp/media/20/20250730-keikyo20kekka.pdf

図では第１回景況調査（2020年7-9月期）から第20回景況調査（2025年4-6月期）までの、前年同期比のDI値の推移を示す。前回の第19回調査（2025年1-3月期）と比べると、業況判断、売上高、経常利益で改善傾向にあるが、経常利益は前回から1.7ポイント悪化している。



	2020年 7-9月	10-12月	2021年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2022年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2023年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月
業況判断	▲ 51.9	▲ 12.3	17.3	27.9	11.3	▲ 20.9	▲ 44.4	▲ 36.9	▲ 67.4	▲ 58.6	▲ 56.7	▲ 40.7	▲ 36.8	▲ 35.8	▲ 25.4	▲ 27.4	▲ 37.7	▲ 34.5	▲ 40.0	▲ 36.5
売上高	▲ 45.5	▲ 9.2	25.2	43.6	34.5	0.7	▲ 8.1	▲ 15.4	▲ 48.3	▲ 26.4	▲ 34.3	▲ 31.3	▲ 27.2	▲ 30.0	▲ 23.0	▲ 13.7	▲ 26.9	▲ 24.5	▲ 23.5	▲ 20.0
経常利益	▲ 42.3	▲ 3.1	29.1	47.1	38.7	0.7	▲ 17.7	▲ 26.2	▲ 65.2	▲ 55.0	▲ 61.2	▲ 50.0	▲ 51.2	▲ 38.3	▲ 34.4	▲ 25.8	▲ 30.8	▲ 33.6	▲ 40.0	▲ 41.7
資金繰り	▲ 20.5	0.0	18.9	22.9	19.7	3.0	▲ 18.5	▲ 10.0	▲ 28.1	▲ 21.4	▲ 27.6	▲ 23.3	▲ 25.6	▲ 25.0	▲ 17.2	▲ 9.7	▲ 22.3	▲ 31.8	▲ 24.3	▲ 21.7

図　前年同期比でのDI値の推移

以下の表では、2025年４～ 6月期の、業況判断、売上高、経常利益、および資金繰りの動向を、前期比、前年同期比、次期見通しで示す。

表　業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2025年 1~3月と比べて)				前年同期比(2024年4~6月と比べて)				次期見通し(2024年 7~9月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	7.83%	54.78%	37.39%	−29.6 (−33.0)	8.7%	46.1%	45.2%	−36.5 (−40.0)	7.8%	57.4%	34.8%	−27.0 (−28.7)
売上高	17.39%	51.30%	31.30%	−13.9 (−16.5)	18.3%	43.5%	38.3%	−20.0 (−23.5)	14.8%	53.0%	32.2%	−17.4 (−22.6)
経常利益	8.70%	47.83%	43.48%	−34.8 (−27.0)	9.6%	39.1%	51.3%	−41.7 (−40.0)	7.8%	53.0%	39.1%	−31.3 (−29.6)
資金繰り	容易になった 2.6%	変わらない 73.9%	厳しくなった 23.5%	−20.9 (−21.7)	容易になった 3.5%	変わらない 71.3%	厳しくなった 25.2%	−21.7 (−24.3)	容易になった 2.6%	変わらない 71.3%	厳しくなった 26.1%	−23.5 (−27.0)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

■事務局より■
次回、第21回（2025年7～9月期）の景況調査につきましては、2025年9月を予定しております。皆様、引き続きご協力の程お願いいたします。

04 解体業者向け 資源回収インセンティブ制度の手引書を公開！

JAERAでは、2026年4月から本格的にスタートする「資源回収インセンティブ制度」に向けて、制度の概要や参加方法をわかりやすくまとめた手引書を、JAERA公式ホームページにて公開しました。

この手引書では、制度の背景や目的に加え、JAERAがこれまで取り組んできた実証事業の成果、関係者から寄せられた意見や情報を整理し、制度参加に必要な業務内容や申請手続きについて丁寧に解説しています。

特に**中小規模の解体業者の皆様が安心して制度に参加できる**よう、コンソーシアムを通じた仲間づくりの提案や、破砕業者・再生プラスチック材メーカーとのネットワーク構築の考え方も紹介しています。

手引書の内容は今後も随時アップデートを行い、最新情報を反映していく予定ですので、制度の理解と参加検討の第一歩として、ぜひご活用ください。

ダウンロードはこちらから（JAERAホームページ内）

※本手引書は、公益財団法人自動車リサイクル高度化財団の助成を受けて作成しました。

お知らせ―資源回収インセンティブ制度に関する説明会開催のお知らせ―

JAERAでは、資源回収インセンティブ制度の理解促進等を目的として、全国の解体事業者（JAERA会員・非会員問わず）を対象に説明会を開催いたします。本説明会では、JAERAが作成した手引書を基に、制度の概要や活用方法について詳しく解説いたします。2025年の9月以降、全国主要都市にて、対面とWEBを活用した形式で実施する予定です。詳細につきましては、次号ニュースレターにてご案内いたしますのでご確認ください。

05 JAERA会議報告

第1回ブロック長会議―7月9日（水）東京都港区（WEB併催）―

近年著しく減少している廃車台数に関する要因分析から、解体業界の構造的変化を踏まえ、今後の合同審議会に向けて、JAERAとしての意見や提案の整理・協議が進められた。また、国内における資源循環の重要性にも言及され、共同出荷事業や資源回収インセンティブ制度への対応など、現場の声を反映した議論が展開された。

各ブロックからの報告や課題提起も行われ、変化の激しい解体業界を生き残るためには、中小の解体業者が協力し合うことが重要であるとの認識が共有された。また、資源循環の機運が高まるなか、JAERAとして新たなビジネスや取り組みを発信・共有していくことの重要性が強調された。

近畿ブロック会議―7月17日（木）大阪府大阪市―

今回の会議では、本部から阿部専務理事が出席し、資源循環に関する最新情報や取り組みなどの情報交換が行われた。特に資源回収インセンティブ制度の説明では出席者の関心を集め、活発な質疑応答が行われ、地域ごとの取り組み状況や課題についても意見が交わされた。循環型社会の実現に向け、近畿ブロックでの取り組みが更に加速することが期待される。

会議の様子

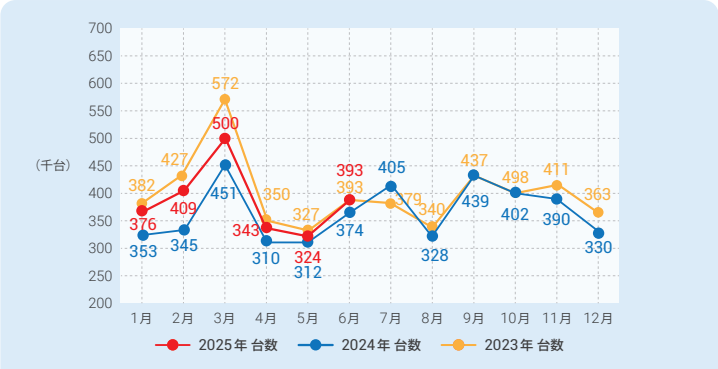
九州ブロック会議―7月19日（土）WEB会議―

WEB開催となった今回の会議では、資源回収インセンティブ制度について本部より説明が行われた。また、九州各地の状況や過去の樹脂回収の取り組みが共有や、各支部間で活発な意見交換と質疑応答が展開され、今後の取り組みに向けた基盤が築かれる有意義な会議となった。

06 6月新車販売・使用済自動車発生台数・中古車輸出に係る返還台数

2025年6月の台数動向
― 新車販売は堅調、使用済車・輸出返還も前年超え

■2025年6月度 新車販売台数　393,162台　（前年同月比105.2%）

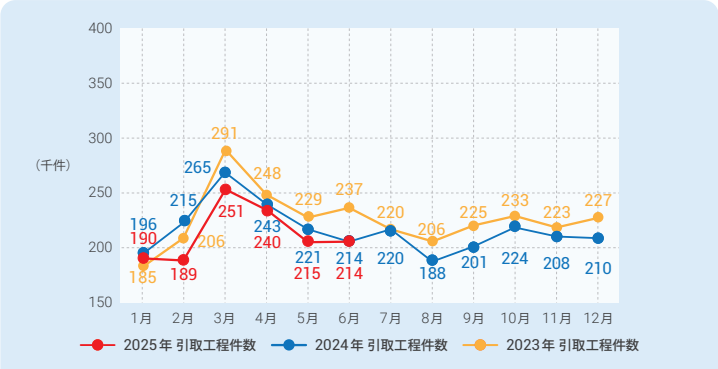


新車販売の月別推移（2025年 2024年 2023年）

過去の新車販売台数推移		
年累計	台 数（台）	前年比（%）
2025年（6月まで）	2,345,461	110.2
2024年	4,421,494	92.5
2023年	4,779,086	113.8
2022年	4,201,320	94.4
2021年	4,448,340	96.7

※出所：一般社団法人 日本自動車販売協力連合会

■使用済自動車引取（電子マニフェスト）実施状況
2025年6月度 引取工程　213,965件（前年同月比100.2%）



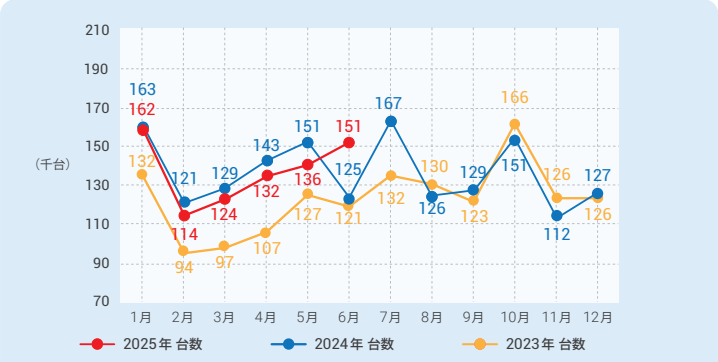
使用済自動車引取件数の月別推移（2025年 2024年 2023年）

過去の使用済自動車引取台数推移		
年累計	件 数（件）	前年比（%）
2025年（6月まで）	1,297,772	95.8
2024年	2,607,112	95.5
2023年	2,731,329	98.6
2022年	2,769,122	87.5
2021年	3,165,022	100.8

※出所：公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

■中古車輸出に係る返還台数※
2025年6月度　151千台　（前年同月比120.8%）

※中古車の輸出に伴い、預託していたリサイクル料金を返還した台数



返還台数の月別推移（2025年 2024年 2023年）

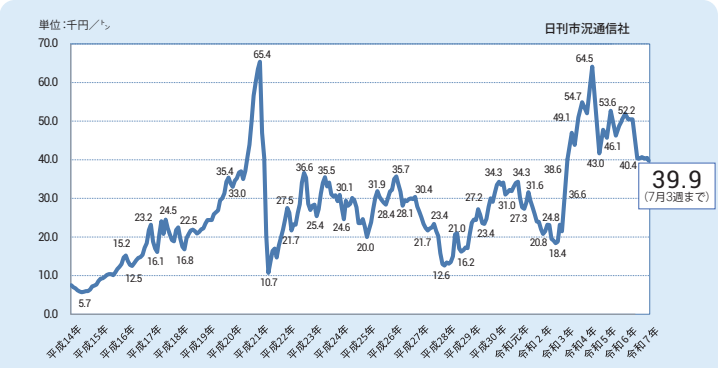
過去の中古車輸出に係る返還台数推移		
年累計	台 数（千台）	前年比（%）
2025年（6月まで）	822	98.8
2024年	1,644	111.0
2023年	1,481	115.7
2022年	1,281	95.5
2021年	1,342	107.2

※出所：公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

07 ▸ 鉄スクラップ最新情報

［提供：日刊市況通信社］

7月第4週（24日）の鉄スクラップ動向



鉄スクラップ市況（5地区代納平均価格）の推移

7月24日の国内スクラップ炉前実勢価格（中心値）

		H2	気　配
関東	北関東	39,500 ～ 40,500	軟調様子見
	南関東	39,500 ～ 40,500	軟調様子見
	浜値	39,500 ～ 40,500	軟調様子見
名古屋		39,000 ～ 40,500	軟調様子見
関西	大阪	39,500 ～ 41,000	膠着
	姫路	39,500 ～ 40,000	膠着

海外の鉄スクラップ相場、各地で横ばい推移

海外の鉄スクラップ市場は、それまで弱含み気配にあった台湾やインドなどで7月第2週にかけて一旦下げ止まりとなったほか、トルコ市場で新規成約がそれまでの成約と同水準の価格を付けるなど、各地で横ばいの推移が続いている。ただ米国とその他各国の関税政策の対応や中国産鋼材やビレットの流入など鋼材市況を冷やす材料は依然として存在しており、鉄スクラップも気配はなお弱含み感が残る状況だ。

トルコミルは引き続き鉄スクラップ在庫の積み増しに動いており、7月第2～ 3週にかけても複数の成約が見られた。主要指標の米国玉HMS1&2（80：20）は新規成約でCFR345㌦を付けており、堅調推移。6月下旬からCFR345㌦前後を維持している。

アジア地域でも、先週から今週にかけては概ね横ばいで推移している。台湾では、7月上旬に台風が到来した影響で様子見商状となり、7月上旬は新規成約が見られなかった。米国玉のコンテナ積み気配値はHMS1&2（80：20）でCFR285～288㌦と、7月上旬からほとんど変動はない。台湾ミルは国内の購入価格も横ばいで据え置いており、HMS1&2（80：20）は8,600台湾㌦（295米㌦）どころとなっている。

関　東　需給に目立った変化無く軟調様子見

東京製鉄をはじめとする域内メーカーの多くが7月上旬に実施した1㌧あたり500円値下げを最後に関東の鉄スクラップ価格には表立った動きが無く、軟調様子見の相場展開となっている。関東電炉メーカーでは8月中旬以降に本格的な炉休期に入るため、今後は域内の鉄スクラップ消費量が一段と減少していく見通しだ。関東地区のH2炉前実勢価格は39,500～40,500円中心。H2浜値も地域差はあるものの概ね39,500～40,500円中心。

東　海　電炉筋が慎重姿勢で軟調様子見

東海市場の鉄スクラップ市況は6月末から7月初めにかけて値下がりしてからは、軟調さを残しつつ様子見横ばいの推移を続けており、価格に変動は見られない。7月23日時点で電炉筋は慎重な購入姿勢を維持している。東海電炉は21日以降、夏季集中炉休を実施する動きとなっており、23～ 25日は3社の炉休日程が重なる。このためこの間の鉄スクラップ需要量は大幅に減少する見通しだ。H2炉前実勢価格は39,000～40,500円中心。

大　阪　荷余り感見られず市況は膠着気配

大阪地区の市況は膠着気配だ。7月後半から電炉需要は後退へ向かっているが、湾岸筋の積極集荷が荷動きに影響を及ぼし余剰感が見られず、電炉側にとっては様子見姿勢を崩しにくい展開となっている。7月3日の下げ一巡以降、電炉側には価格改定の動きが一切ないが、7月第2週からの一部炉休入りや3連休終了を機に、需要は着実に後退している。H2炉前実勢価格は、39,500～40,500円中心、一部上値41,000円見当。

（※価格、数量等は日刊市況通信社調べ、7月24日午後時点のもの）

08 ▸ お知らせ　自動車再資源化協力機構（JARP）より 冠水車両のエアバッグ類は取外回収してください！

今年度も線状降水帯、ゲリラ豪雨および台風による冠水車の発生が想定されます。作業者の安全確保や設備損傷を防止する観点から、以下に該当する車両は取外回収をお願いします。

【取外回収が必要な車両】

車室内に泥や砂等が残存していて明らかに冠水が認められる車両

車内外が洗浄され、冠水の痕跡が不明な車両

【業務の手順】

①水濡品となるエアバッグ類の例

・冠水車から回収したエアバッグ類

・過去に濡れた形跡がある又は、現在濡れているエアバッグ類

②水分を拭き取る

③回収ケースに収納

詳細はこちら（JARP ホームページ内）

編集後記

毎日「真夏日」「猛暑日」が続く日本の夏。

子供の頃、外で夢中になって遊び、汗だくで帰ってくると、真っ先に水道のハンドルを回し、蛇口に口をつけて冷たい水をゴクゴクと飲んだことを思い出します。

1970年にイザヤ・ベンダサンと名乗る人物が「日本人とユダヤ人」という本を出版しました。その冒頭には「日本人は水と安全はタダだと思い込んでいる」と本も評判が良く、数年後、大学生だった私は思わず手に取ってしまいました。内容はもう覚えていませんが…。

当時、イザヤ・ベンダサンは実名なのか、どこの国の人で何者なのかもわかりませんでした。ただ、当時（現在も）の日本人は「水」も「安全」もタダだとは思ってはいませんでした。なんせ「タダより高いものはない」ということを知っていたからです。

水の大切さや、水資源開発の重要性に国民の関心が高まるよう「水の週間」が８月１日から１週間始まりますが、外国の人々が羨むように、安心して美味しい水を飲めるのは日本だけかもしれません。

広報部会長　田村　幸男

※急遽、日程変更・延期の場合がございます。

8 月の主な行事予定　※機構事務局：夏季休業8/12～8/15

1日（金）｜ J-FAR（ガラスリサイクル）委員会（WEB）
5日（火）｜ 第５回広報部会（WEB）
7日（木）｜ 中部北陸ブロック会議（対面・WEB）
21日（木）｜ J-FAR（資源回収インセンティブ）定例会（WEB）
28日（木）｜ 第２回未来部会（WEB）

編集・発行責任者
一般社団法人日本自動車リサイクル機構
広報部会長 田村 幸男

お問い合わせ先
一般社団法人日本自動車リサイクル機構　〒105-0003 東京都港区西新橋１丁目11-3 虎ノ門アサヒビル３階
TEL：03-3519-5181　FAX：03-3597-5171　MAIL：jaera-homepage@elv.or.jp　HP：https://www.elv.or.jp